

トーマツスクール2026 Webinar

# 経営管理ベーシック・スキル養成講座(全3回)

主催: 有限責任監査法人トーマツ

有限責任監査法人トーマツでは、「経営管理ベーシック・スキル養成講座(全3回)」をオンラインでライブ配信致します。在宅勤務中の方や、これまで遠方でセミナーに参加する機会がなかった方にもおすすめです。

本講座は、企業の経営管理に役立つ知識として、「はじめての予算策定」「基礎から学ぶ原価管理」「失敗しないための管理会計～業績評価会計～」を全3回で学習できるプログラムです。これまで会計との関わりの無かった方、あるいは経験の浅い方で、経営管理に関する会計の基礎知識を習得したいと考えている方を対象とする講座です。

ビジネスパーソンとしての更なるステップアップにご利用いただけましたら幸甚でございます。皆様からのお申込を心よりお待ちしております。

## 開催概要

日時	2026年2月19(木) ~ 2026年3月17日(火) (全3回) 各回14:00 ~ 17:00
開催形式	ZOOMを利用したライブ形式のオンラインセミナー(ライブ配信) ※お申込者には後日受講方法をご案内します。
定員	各回 80名 (定員に達し次第受付終了とさせていただきます。)
講師	有限責任監査法人トーマツの公認会計士
受講料	全3回受講(パック割引): 27,000円(税込) 全3回のパック講座ですが、1テーマごとの受講も可能です。 1テーマごと: お一人様 10,000円(税込)
申込フォーム	<a href="https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/64105">https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/64105</a> ※本講座の申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。お申し込みは1名様ずつのご登録が必要となります。 ※過去にデロイトトーマツグループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みのID・パスワードでお申し込みいただけます。
申込締切	各回開催日の5営業日前

## 本講座のねらい

経営管理に役立つ基礎的な会計知識の習得

- 会計に関連する業務の目的や価値が理解できる
- 予算策定の基本的な考え方がわかる
- 原価管理の手法の基礎がわかる
- 管理会計の手法の基礎がわかる

## 本講座の対象者

- 伝票処理などの業務を行っているものの、会計知識がない、または、会計知識が浅い経理担当部署の方
- 会計を短期間で学習したい経営企画・内部監査部門の方
- 予算策定などに関与する経営企画部門の方
- 原価管理に関する管理担当部門の方
- ジョブ・ローテーションを見据え、会計知識を習得したい方
- 業績評価に役立つ会計の基礎知識を習得したい方

## ～概要(講座の内容)～

本講座は、体系的なカリキュラムに基づいて、経営管理に役立つ基本的な会計知識を習得していただきます。下記の各回では、各テーマの重要ポイントを中心とした説明を行います。

カテゴリー	概要／テーマ	日 時
経営管理	<b>① はじめての予算策定</b> <概要> 計画的経営を行う企業にとって、予算制度は経営の根幹です。本講座では、予算策定の基本的な考え方や予算の策定手順といった「予算編成」に関するポイントに加えて、策定された予算が実効性あるものとするための「予算統制」のポイントをわかりやすくご紹介いたします。 <テーマ> ・予算とは? ・「予算編成」と「予算統制」 ・予算編成のポイント ・予算統制のポイント ～予算制度を実効性あるものとするために～ など	2026年2月19日(木) 14:00～17:00
	<b>② 基礎から学ぶ原価管理</b> <概要> 企業が利益管理を行っていくためには、「売上」だけでなく、その「原価」も管理していく必要があります。本講座では、原価計算の基本的な考え方を学習した後に、原価の低減施策などを実行可能とするために、原価管理についての基本的な考え方をご紹介します。 ※講義では主として「製造業」の原価管理(標準原価制度等)を対象として解説いたします。 <テーマ> ・「原価計算」と「原価管理」 ・原価計算の基本的な考え方と計算手法 ・原価管理の基本的な考え方 ・原価管理の運用上のポイント など	2026年3月10日(火) 14:00～17:00
	<b>③ 失敗しないための管理会計～業績評価会計～</b> <概要> 経営者が必要とする意思決定情報をタイムリーに提供するために、企業の管理会計は日々発展させていく必要がありますが、本講座では、適切な業績評価や投資評価を行っていく上での管理会計における考え方をご紹介します。 <テーマ> ・業績評価会計とは ・業績評価の基本的な考え方 ・管理可能費と管理不能費 ・事業部評価と事業部長評価 ・業績評価会計の運用上のポイント ・投資評価の基本的な考え方 など	2026年3月17日(火) 14:00～17:00

### ◆本講座の進め方と特徴

トーマツスクールでは、短時間で受講者の皆様に確実に理解していただくとともに、その理解をより深いものにするために、当法人の経験豊富な講師による講義に加え、以下のような講座運営方法を採用しております。

#### ①連続性を重視した講座展開

トーマツスクールは体系的なカリキュラムに基づき、ステップアップで受講できる講座をご用意しております。

#### ②オンラインセミナーなのでネット環境があればどこでも受講可能

ZOOMを使用してリアルタイムでセミナーを行います。会場に行く必要がないので、移動時間も必要ありません。ZOOMアプリがなくてもWebブラウザにてご受講いただくことが可能です。休憩時間やセミナー終了後、個別に講師へご質問も可能です。

### ◆トーマツスクールの特徴

<b>監査法人だから</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>最新かつ正確な情報</li> <li>実務経験豊富な講師</li> <li>実務経験に基づいた例示</li> </ul>	+	<b>トーマツスクールだから</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>体系的カリキュラム</li> <li>演習で実践的知識の定着</li> </ul>
--	---	---

※トーマツスクールについては、こちらもご参照ください。

URL: <https://www.deloitte.com/jp/ja/services/audit-assurance/events/tohmatsuschool.html>

## ～注意事項～

### ①インターネット環境について

- ・インターネット回線速度並びにパソコンの動作検証についてはお客様にてお願い致します。  
なお、本講座はZOOMを利用したライブ配信によるオンラインセミナーとなります。  
当日、回線とパソコン不具合により万が一受講ができない場合もご返金はいたしかねますのでご注意ください。
- ・お申込者には後日受講方法をE-mailによりご案内します。

### ②ご請求について

- ・お申込後に請求書を送付いたしますので銀行振込にてお支払いいただきますよう、お願いいたします。  
尚、銀行による振込金受領証をもって領収書に替えさせていただきます。
- ・キャンセルの期限は、受講日の5営業日前(17:00)までとさせていただきます。  
期限を過ぎてからのキャンセルの場合、全額請求させていただきますので予めご了承ください。

### ③その他

- ・定員になり次第、お申込は締め切らせていただきます。
- ・同業種の方のお申込はお断りさせていただきます。
- ・講義の録画・録音・撮影・投影等にご遠慮ください。
- ・筆記具、電卓をご用意ください(講義の演習で使用いたします)。

#### 連絡先

本プログラムは公開講座以外に貴社内での実施も承っております。社内研修の実施をご検討の場合には、お問い合わせください。ご希望に沿ったプログラムをご案内させていただきます。

■有限責任監査法人トーマツ 東日本第四事業部 セミナー事務局  
E-mail: [Tohmatsu\\_TSseminar\\_1@tohmatu.co.jp](mailto:Tohmatsu_TSseminar_1@tohmatu.co.jp)

# Deloitte. トーマツ.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア太平洋における100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス(存在理由)として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツ リミテッド(DTTL)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>